

平成27年国勢調査第2次試験調査の概要

資料3-1

調査の目的

- 平成27年国勢調査の実施に向けて、第1次試験調査の結果を踏まえつつ、調査票の記入精度の維持向上や調査事務の円滑化等を図ることを目的として、実地に検証を行う。

調査の概要

- 調査期日：平成25年6月20日(木) … 平成27年10月1日と同じ曜日を設定

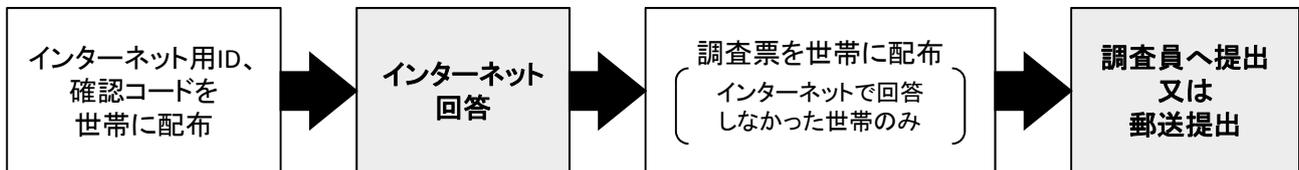
- 調査対象：7都府県14市区町、168調査区(各市区町12調査区)、約8,400世帯
1調査員は2調査区を担当

秋田県:秋田市、横手市 東京都:中央区、足立区 石川県:白山市、中能登町
京都府:京都市、八幡市 広島県:広島市、尾道市 香川県:高松市、東かがわ市
大分県:大分市、佐伯市

- 調査の流れ：

- 調査方法：世帯からの回答は、調査員提出、郵送提出、インターネット回答いずれかによる。
なお、インターネット回答は、調査員提出・郵送提出に先行して回答期間を設定。

※一部の市区町では、回答方法を調査員提出、インターネット回答とする



検証事項

- インターネット調査：スマートフォンなどのモバイル端末にも対応したシステムの構築
⇒ 若年層のインターネットの利用形態に対応した回答方法の提供
- 調査票の提出方法：任意封入提出方式の導入
⇒ 高齢者などの記入の支援や記入内容の確認などを必要とする世帯への対応
- 調査票：記入しやすい調査票
⇒ 調査票のサイズの大型化(変形A4判)、文字の拡大、レイアウトの変更
⇒ 3名連記式と4名連記式の比較
- 調査事項：「住宅の床面積」欄の見直し
⇒ 選択肢方式から実数を記入する方式に変更。面積の単位は「㎡」と「坪」を用意
- 回収状況管理：インターネット回答や郵送提出の適切な把握
⇒ (インターネット回答)世帯番号に対応した「インターネット回答用ID」を設定
⇒ (郵送回収)世帯番号に対応した「バーコード」を返信用封筒にプレプリント
- 実査事務のサポート：民間業者によるサポート体制の構築
⇒ 地方公共団体における物理的な作業量の負担緩和
- マンション対策：ワンルームマンションなどの面会困難世帯への調査手法の検証
⇒ 実査を通じて、面会困難世帯への対処方策と課題を抽出